

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省4-36)

施策目標		36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						担当部局名	海事局		作成責任者名	総務課企画室長 鈴木 延明		
施策目標の概要及び達成すべき目標		四面環海の我が国の経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・船用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月		
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		基準年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度							
103	我が国造船業の船舶建造量	140万総トン(平成28年～令和元年の平均値)	令和2年	-	-	-	130万総トン	110万総トン	180万総トン	令和7年	船舶の建造需要は、海上荷動量の増加により「不足となる船腹量」と船舶の解撤による「代替需要」の合計によって推計される。以下のシナリオの下で、世界全体の建造需要の予測を行うと、2025年(令和7年)の建造需要は約75万総トンと試算される。 ①海上荷動量は、世界全体の中長期的なGDP成長率予測を踏まえると、年3～4%程度の増で推移していく。 ②当面は近年の比較的若年齢で解撤されている状況が続く。 ③現在の海上荷動量に対して過剰となっている船腹量が2025年までの間に均等に減少していく(その分「不足となる船腹量」から差し引く。) また、日本造船業が過去最大の建造量を記録した2010年の建造量20.4万総トンを基準として、それ以降の企業統合や再編等による設備減少、既に決定済みの設備拡張等を踏まえると、日本造船業は210万総トン程度の建造能力を有すると考えられる。2025年までに現場生産性の50%向上等により10%程度の生産効率の向上を図った場合、2025年の新造船需要約75万総トンの30%に当たる約23万総トンの建造能力を有すると考えられる。			
60【再掲】	内航船員1人・1時間当たりの輸送量	4,019トンキロ	平成30年度	4,070トンキロ/労働時間	4,019トンキロ/労働時間	3,897トンキロ/労働時間	3,608トンキロ/労働時間	集計中	4,919トンキロ	令和7年度	内航船員の労働生産性を向上させる観点から、内航船員1人・1時間当たりの輸送量を指標とすることにより、内航海運の生産性が向上しているか評価する。具体的には、「日本再興戦略(改訂2015)」(平成27年6月30日閣議決定)において、サービス産業全体の目標として労働生産性の伸び率を令和2年度までに2%とするとされていること、これまでの平均伸び率は1.3%(平成27年時点)であることを考慮し、令和元年度までは毎年1.3%ずつ、以降令和7年度までは毎年2%ずつ伸びることとし、10年間でこの伸び率と同程度の目標値を達成するため、令和2年9月にとりまとめた「令和の時代の内航海運について(中間とりまとめ)」において、令和7年度までに平成27年度の内航船員1人・1時間当たりの輸送量の実績値の17%増とする指標を掲げているところ、本指標においても、同様の値(4,919トンキロ)を目標値として設定することとする。			
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R3年度当初予算額(百万円)		達成手段の概要				関連する業績指標番号	達成手段の目標(R3年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)		
		R4年度行政事業レビュー事業番号	H30年度(百万円)	R1年度(百万円)	R2年度(百万円)									
(1)	船員雇用促進対策事業費(昭和53年度)	2022国交省21042200						行政事業レビューシートご参照				60	-	
(2)	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(平成21年度)	2022国交省21042300						行政事業レビューシートご参照				60	-	
(3)	船舶産業の競争力強化に必要な経費(平成21年度)	2022国交省21042400						行政事業レビューシートご参照				103	-	
(4)	経済協力開発機構造船部会分担金(平成18年度)	2022国交省21042500						行政事業レビューシートご参照				103	-	
(5)	シッパーサイクルに関する総合対策(平成19年度)	2022国交省21042600						行政事業レビューシートご参照				103	-	
(6)	(独)海技教育機構運営費交付金(平成18年度)	2022国交省21042700						行政事業レビューシートご参照				60	-	
(7)	造船業における人材の確保・育成(平成27年度)	2022国交省21042800						行政事業レビューシートご参照				103	-	
(8)	(独)海技教育機構施設整備費補助金(平成27年度)	2022国交省21042900						行政事業レビューシートご参照				60	-	
(9)	新船型開発・設計能力の強化(平成28年度)	2022国交省21043000						行政事業レビューシートご参照				103	-	

(10)	船舶の建造・運航における生産性向上(情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新)	2022国交省21043100					行政事業レビューシートご参照	103	—
(11)	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費(平成30年度)	2022国交省21043200					行政事業レビューシートご参照	103	—
(12)	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化(令和元年度)	2022国交省21043300					行政事業レビューシートご参照	103	—
(13)	デジタル改革によるDX造船所の実現(令和2年度)	2022国交省21043400					行政事業レビューシートご参照	103	—
(14)	技術のトップランナーを中核とした海事産業の集約・連携強化(令和3年度)	2022国交省21043500					行政事業レビューシートご参照	103	—
(15)	独立行政法人海技教育機構船舶建造費補助金(令和3年度)	2022国交省21043600					行政事業レビューシートご参照	103	—
(16)	ガス燃料船の競争力強化	2022国交省新22003700					行政事業レビューシートご参照	103	—
(17)	基盤強化及び導入促進円滑化業務に係る事業費	2022国交省新22003800					行政事業レビューシートご参照	103	—
施策の予算額・執行額			10,306 (8,945)	11,856 (9,191)	11,407	7,859	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									